

別記第1号様式（第3、第4関係）

番 号
年 月 日

京都府知事 様

申請者

グループ名

代表者の住所

代表者氏名

（法人にあつては、所在地、名称及び代表者氏名）

京の木流通モデル構築支援事業 SC グループ（変更※）承認申請書

京の木流通モデル構築支援事業実施要領第3（第4※）の規定により、別紙のとおり申請します。

（1 変更内容※）

（2 変更理由※）

※ SC グループを変更する場合に記載してください。

別紙

1 サプライチェーン構築計画

(1) サプライチェーン構築の背景（現状・課題）

--

(2) サプライチェーンの構築による取組内容（箇条書きで記載）

1 構築する体制
2 取り扱う京都府産木材及び情報共有の方法

(3) サプライチェーンにおいて取り扱う京都府産木材

ア 取り扱う京都府産木材の種類

（該当するものに○をし、その他については（ ）内に具体的な木材を記載）

構造材（構造用合板除く）、羽柄材、造作材、合板、土木用木材 木質バイオマス燃料、家具等木工品材料 その他（ ）

イ 取り扱う京都府産木材の量（m³）（※）

現状	年間取扱量（過去3年平均）	
目標	5年後の取扱量	

※ サプライチェーンにおける原木の消費量を記載

2 SCグループの構成

(1) 構成員一覧

SCグループにおける役職	名称 (氏名、法人名又は屋号)	事業体の種類（※1）
代表者		
会計処理		

※ 要領別紙1の1の(3)のア、イ、ウ又はエから該当する内容を記載してください。

構成員の数に応じて適宜行を追加して作成してください。

(2) SCグループの構成員の概要及び目標

ア 林業事業者等

名称	
代表者氏名	
住所	
取扱事業者番号(※)	
現状の年間素材生産量(過去3年平均)	m ³ (内訳: 主伐 m ³ 、間伐 m ³ 、その他 m ³)

※ 取扱事業者の認定を受けている場合は認定番号を記載してください。

構成員の数に応じて適宜表を追加して作成してください。

イ 木材加工流通業者等

名称	
代表者氏名	
住所	
事業者の種類(※1)	
取扱事業者又は認証機関登録事業者番号(※2)	
現状の年間木材消費量(原木換算)(過去3年平均)	m ³ (うち、京都府産木材 m ³)

※1 要領別紙1の1の(3)のイの(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)又は(オ)から該当する内容を記載してください。

なお、(エ)については、具体的な加工流通内容を記載してください。

※2 取扱事業者の認定を受けている場合は、認定番号、認証機関登録事業者の認定及び登録を受けている場合は、認定登録番号を記載してください。

構成員の数に応じて適宜表を追加して作成してください。

ウ 設計・施工業者

名称													
代表者名													
住所													
事業体の種類（※1）													
緑の事業体登録番号（※2）													
現状の年間の設計又は施工実績（京都府産木材を使用したもの） （過去3年平均）	1 建築（リフォームを含む）												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>戸建住宅</th> <th>集合住宅</th> <th>非住宅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新築</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>リフォーム</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>		戸建住宅	集合住宅	非住宅	新築	件	件	件	リフォーム	件	件	件
		戸建住宅	集合住宅	非住宅									
	新築	件	件	件									
	リフォーム	件	件	件									
	2 建築以外（土木工事等）												
その他（具体名を記載）													
件													

※1 要領別紙1の1の(3)のウの(ア)又は(イ)から該当する内容を記載してください。

※2 緑の事業体の登録を受けている場合に登録番号を記載してください。
構成員の数に応じて適宜表を追加して作成してください。

エ その他サプライチェーン構築計画の実施に必要な事業者

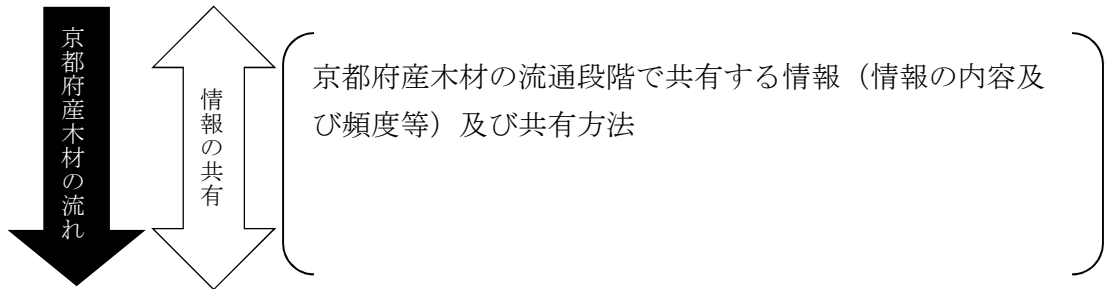
名称	
代表者氏名	
住所	
事業体の種類（※1）	
現状の年間京都府産木材利用（流通）量（原木換算） （過去3年平均）	

※ 具体的な業種を記載してください。
構成員の数に応じて適宜表を追加してください。

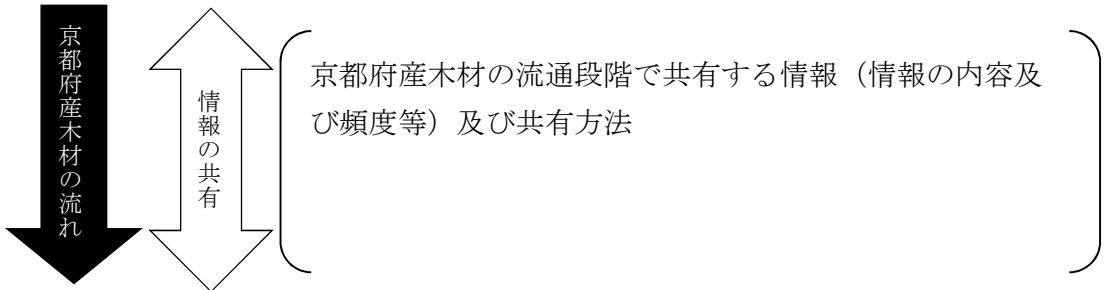
3 事業の実施体制（取り扱う京都府産木材の流れ並びに共有する情報（情報の内容及び頻度等）及び共有方法）

1 京都府産木材の流れと需給情報と共有方法

事業体の種類	
構成員の名称	
構成員の名称	
構成員の名称	

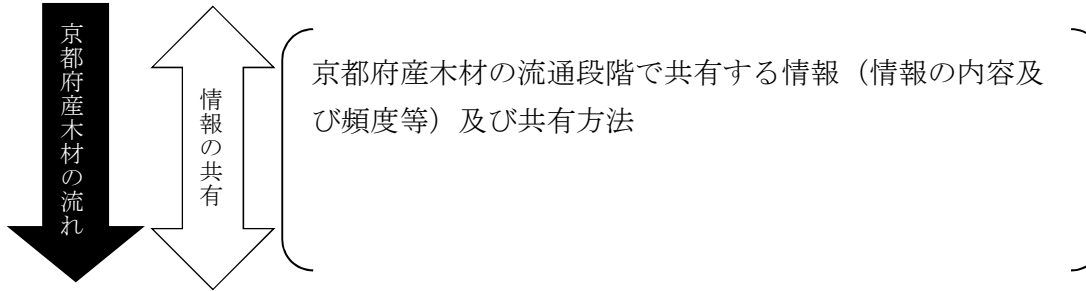


事業体の種類	
構成員の名称	
構成員の名称	
構成員の名称	



SC グループ全体で共有する情報（情報の内容及び頻度等）及び共有方法

事業体の種類	
構成員の名称	
構成員の名称	
構成員の名称	



事業体の種類	
構成員の名称	
構成員の名称	
構成員の名称	

※事業体の種類は要領別紙1の1の(3)の項目から選択して記入

※記入欄は適宜加除して作成

第3号様式（第7、第11関係）

番 号
年 月 日

京都府知事 様

申請者

(SC グループ承認番号)

SC グループ名

SC 代表者の住所

SC 代表者氏名

(法人にあっては、所在地、名称及び代表者氏名)

年度京の木流通モデル構築支援事業実施計画（変更）承認申請書

京の木流通モデル構築支援事業実施要領第7（第11）の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 事業実施内容 別紙のとおり

※SC グループ承認申請書の別紙の1、2に準じた資料を添付のこと。

2 京の木流通モデル構築支援事業実施計画総括表

(1) 全体事業計画

取組内容	年度 (1年目)	年度 (2年目)	年度 (3年目)
(1) 需給情報共有システム検討			
(2) 需給情報共有システム導入・運用			

取組内容ごとに、実施期間をバーチャートで記載してください。

(注) 変更の場合は、上段に変更前の計画を () で記載すること。

(2)年度別実施計画

取組内容	____年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
(1) 需給情報共有システム検討				
(2) 需給情報共有システム導入・運用				

取組内容ごとに、実施期間をバーチャートで記載してください。

(注) 変更の場合は、上段に変更前の計画を () で記載すること。

3 京の木流通モデル構築支援事業実施計画経費等総括表

(1) 全体事業計画

	年度 (1年目)	年度 (2年目)	年度 (3年目)
(1) 補助対象経費 (税抜)			
(2) 補助金額			

(注) 変更の場合は、上段に変更前の計画を () で記載すること。

(2)年度別実施計画

区分	補助対象経費 (税抜)	補助金額
(1) 需給情報共有システム検討		
(2) 需給情報共有システム導入・運用		
合計		

(注) 変更の場合は、上段に変更前の計画を () で記載すること。

別紙（事業実施内容）

1 需給情報共有システムの内容

--

2 実施内容

区分	具体的な実施内容	補助対象経費	補助金額
1 需給情報共有システム検討			
	小計		
2 需給情報共有システム導入・運用			
	小計		
合計			

（注）変更の場合は、上段に変更前の計画を（）で記載すること。

3 経費内訳

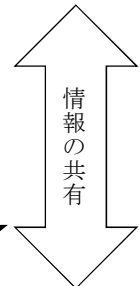
区分	経費内訳	補助対象経費	構成員 (経費を負担する者)	備考
1 需給情報共有 システム検討	委託費			
	需用費			
	備品購入費			
	報償費			
	使用料及び賃借料			
	旅費			
	役務費			
2 需給情報共有 システム導入・ 運用	委託費			
	需用費			
	備品購入費			
	報償費			
	使用料及び賃借料			
	旅費			
	役務費			
合計				

(注) 変更の場合は、上段に変更前の計画を () で記載すること。

4 事業の実施体制（取り扱う京都府産木材の流れ並びに共有する情報（情報の内容及び頻度等）及び共有方法）

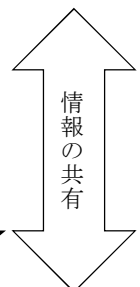
1 京都府産木材の流れと需給情報と共有方法

事業体の種類	
構成員の名称	
構成員の名称	
構成員の名称	



- (1) 京都府産木材の流通段階で共有する情報（情報の内容及び頻度等）及び共有方法
- (2) 需給情報システム（機器、アプリケーション等）の内容
- (3) 需給情報システムを使用する構成員名

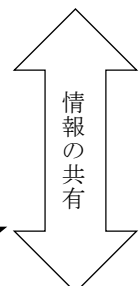
事業体の種類	
構成員の名称	
構成員の名称	
構成員の名称	



- (1) 京都府産木材の流通段階で共有する情報（情報の内容及び頻度等）及び共有方法
- (2) 需給情報システム（機器、アプリケーション等）の内容
- (3) 需給情報システムを使用する構成員名

SC グループ全体で共有する情報（情報の内容及び頻度等）、共有方法及び需給情報システムの内容

事業体の種類	
構成員の名称	
構成員の名称	
構成員の名称	



- (1) 京都府産木材の流通段階で共有する情報（情報の内容及び頻度等）及び共有方法
- (2) 需給情報システム（機器、アプリケーション等）の内容
- (3) 需給情報システムを使用する構成員名

事業体の種類	
構成員の名称	
構成員の名称	
構成員の名称	

※事業体の種類は要領別紙1の1の(3)の項目から選択して記入

※記入欄は適宜加除して作成

第4号様式（第8、第11関係）

番 号
年 月 日

京都府知事 様

申請者

(SC グループ承認番号)

SC グループ名

SC 代表者の住所

SC 代表者氏名

(法人にあっては、所在地、名称及び代表者氏名)

年度京の木流通モデル構築支援事業補助金（変更）交付申請書

下記のとおり事業を（変更して）実施したいので、補助金等の交付に関する規則（昭和35年京都府規則第23号。）に基づき補助金 円を交付されたく申請します。

記

- 1 事業の目的 (注) 変更の場合は、「1－(1) 変更の理由」及び、「1－(2) 変更の内容」に置き換える。
- 2 事業計画書 別紙のとおり
- 3 収支予算書 別紙のとおり
- 4 事業実施期間 年 月 日 ～ 年 月 日

(別紙)

1 需給情報共有システムの内容

--

2 実施内容

区分	具体的な実施内容	補助対象経費	補助金額
1 需給情報共有システム検討			
	小計		
2 需給情報共有システム導入・運用			
	小計		
合計			

3 収支予算書

(1) 収入

(単位：円)

区分	予算額	算出根拠	備考
府補助金			
その他 ()			
計			

(2) 支出

(単位：円)

区分	予算額	算出根拠	備考
需給情報共有システム構築に要する経費			
計			

第5号様式（第9関係）

番 号
年 月 日

京都府知事 様

申請者

SC グループ名

SC 代表者の住所

SC 代表者氏名

（法人にあつては、所在地、名称及び代表者氏名）

年度京の木流通モデル構築支援事業着手届

下記の事業について、着手したので、京の木流通モデル構築支援事業実施要領第9の規定により届け出ます。

記

- 1 事業名
- 2 事業実施主体（SC グループ名）
- 3 事業費
- 4 着手年月日
- 5 完了予定年月日

第6号様式（第10関係）

番 号
年 月 日

京都府知事 様

申請者

SC グループ名

SC 代表者の住所

SC 代表者氏名

（法人にあつては、所在地、名称及び代表者氏名）

年度京の木流通モデル構築支援事業早期着手届

下記の事業について、別記条件を承諾の上、早期に着手したいので、京の木流通モデル構築支援事業実施要領第10の規定により届け出ます。

記

- 1 事業名
- 2 事業実施主体（SC グループ名）
- 3 事業費
- 4 着手予定年月日
- 5 完了予定年月日
- 6 早期着手が必要な理由

別記条件

- 1 着手から補助金交付指令を受けるまでの間において、計画変更を行わないこと。
- 2 補助金交付指令を受けるまでの間において天災地変等の事由によって、実施した事業において損失が生じた場合、これらの損失は、補助事業者が負担するものとする。
- 3 補助金交付指令を受けた補助金が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても異議がないこと。

第7号様式（第12関係）

番 号
年 月 日

京都府知事

様

申請者

SC グループ名

SC 代表者の住所

SC 代表者氏名

（法人にあつては、所在地、名称及び代表者氏名）

年度京の木流通モデル構築支援事業遂行状況報告書

年 月 日付け京都府指令 第 号により交付決定を受けた
事業の遂行状況を京の木流通モデル構築支援事業実施要領第12の規定により下記のとおり報告します。

記

区分	具体的な実施内容	進捗率
1 需給情報共有システム検討		
2 需給情報共有システム導入・運用		
全体		

第8号様式（第13関係）

番 号
年 月 日

京都府知事

様

申請者

SC グループ名

SC 代表者の住所

SC 代表者氏名

（法人にあつては、所在地、名称及び代表者氏名）

年度京の木流通モデル構築支援事業補助金概算払請求書

年 月 日付け京都府指令 第 号により交付決定を受けた事業
について、所要見込額 円を概算払により支払を受けたく請求しま
す。

記

1 概算払請求内訳書 別紙のとおり

別紙

年度京の木流通モデル構築支援事業補助金概算払請求内訳書

(単位:円)

補助金交付指令			半期所用見込額			請求内訳			備 考
事業量又は 取組内容	事業費	補助金	事業量 又は 取組内容	事業費	補助金	既受領 補助金 (B)	今回請求 補助金 (C)	補助残額 (A)-(B)-(C)	

(注1) 所要見込額については、必要額を十分精査し、事業実施主体において補助金の過剰な滞留や返納がないよう確実に実行する額を請求すること。

(注2) 半期所要見込額欄は(上、下)の該当するものを記載すること。

第9号様式（第14関係）

番 号
年 月 日

京都府知事 様

申請者

SC グループ名

SC 代表者の住所

SC 代表者氏名

（法人にあっては、所在地、名称及び代表者氏名）

年度京の木流通モデル構築支援事業補助金実績報告書

年 月 日付け京都府指令 第 号により交付決定を受けた事業
について、下記のとおり事業を実施したのでその実績を報告します。

記

1 補助事業の実績

様式は、別記第1号様式の別紙の1並びに別記第3号様式の2の各表及び第3号様式の別紙のとおりとする。

ただし、「事業計画」は「事業実績」に置き換える。

2 事業完了年月日 年 月 日

3 収支精算

（1）収入 様式は別記第4号様式の別紙の3のとおりとする。ただし、「予算」は「精算」に置き換える。

（2）支出 様式は別記第4号様式の別紙の3のとおりとする。ただし、「予算」は「精算」に置き換える。

（3）補助金の精算 別紙のとおり

4 添付資料

（注）補助事業の実績及び収支精算内容に係る根拠資料を添付すること。

(別紙)

(単位：円)

区分	精算 事業費	精算 補助金額	既受領 補助金額	差引補助金額 (返還額)
需給情報共有 システム構築 に要する経費				
計				